

第 154 回
定 時 株 主 総 会
招 集 ご 通 知

開催日時：2023年6月21日（水曜日）
午前10時から

開催場所：東京都文京区後楽一丁目3番61号
東京ドームシティホール
(東京ドームホテル東隣)

決議事項：議案

取締役全員任期満了につき12名選任の件

書面又はインターネットによる議決権行使期限
2023年6月20日（火曜日）午後5時20分 まで

株主総会の模様についてはインターネットによるライブ
配信をいたします。
詳細は5ページをご覧ください。



本招集通知は、パソコン・
スマートフォンでも主要な
コンテンツをご覧いただけ
ます。
<https://p.sokai.jp/6501/>



株主の皆さまへ

2023年6月1日
(電子提供措置開始日 2023年5月31日)

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

株式会社日立製作所

執行役社長 小島啓二
取締役

第154回定時株主総会招集ご通知

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第154回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご通知申し上げます。



記

開催日時 2023年6月21日（水曜日）午前10時から（受付開始 午前9時）

開催場所 東京都文京区後楽一丁目3番61号
東京ドームシティホール（東京ドームホテル東隣）

報告事項 第154期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）事業報告、計算書類及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件

目的事項

決議事項 議案 取締役全員任期満了につき12名選任の件

以上

電子提供措置事項についてのご案内

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっております。本招集ご通知の内容を含め、以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、アクセスの上、ご確認ください。なお、各ウェブサイトには同一の内容を掲載しています。

当社ウェブサイト

<https://www.hitachi.co.jp/smeet/index.html>



東京証券取引所ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

当社名又は証券コード（6501）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご覧ください。



- 電子提供措置事項のうち、以下の書類又は事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載せず、上記の各ウェブサイトへの掲載のみをもってご提供しています。
 - ・ 事業報告：「日立グループの財産及び損益の状況」、
「日立グループの事業の経過及びその成果 - 部門別の状況」、
「日立グループの研究開発の状況」、「日立グループの従業員の状況」、
「業務の適正を確保するための体制等（内部統制システム）及びその運用状況」、
「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」、
「株式に関する事項」、「新株予約権等に関する事項」、
「剰余金の配当等の決定に関する方針」、「会計監査人に関する事項」
 - ・ 連結計算書類：「連結持分変動計算書」、「連結注記表」
 - ・ 計算書類：「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
 - ・ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書、計算書類に係る会計監査人の監査報告書、監査委員会の監査報告書
なお、監査委員会及び会計監査人は、上記を含む監査対象書類を監査しています。
また、上記の各ウェブサイトには、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書もご参考として掲載しています。
- 招集ご通知及び電子提供措置事項に修正をすべき事項が生じた場合は、上記の各ウェブサイトに掲載してお知らせします。
- 次回の株主総会以降、電子提供措置事項を書面で受領されたい株主様は、書面交付請求のお手続きをお取りいただくことができます。
詳細は、ご利用の証券会社又は東京証券代行株式会社（0120-79-9001 受付時間9:00～17:00（土・日・祝日を除く））にお問合せください。
- 環境への配慮等から、「決議ご通知」につきましては郵送を廃止し、当社ウェブサイトに掲載いたしますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

議決権の事前行使についてのご案内

書面（議決権行使書）による議決権の行使



同封の議決権行使書に議案に対する賛否をご記入の上、行使期限までに到着するようご返送ください。なお、議案に対する賛否のご記入がないときは、賛成の意思表示をされたものとして取り扱います。

行使期限 | **2023年6月20日（火曜日）午後5時20分 到着**

インターネットによる議決権の行使



次頁「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照の上、議案に対する賛否をご入力いただき、行使期限までに議決権をご行使ください。

行使期限 | **2023年6月20日（火曜日）午後5時20分 まで**

- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合には、インターネットによる議決権の行使を有効なものとして取り扱います。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合には、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱います。

インターネットによる議決権行使のご案内

左右どちらかの方法をお選びください。※操作画面はイメージです。

QRコード®を読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 同封の議決権行使書右下に記載のQRコードをスマートフォンかタブレット端末で読み取ってください。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「QRコード」を用いたログインは1回に限り可能です。

再度QRコードを読み取り画面の案内に従っていただくと、右記サイトに移動します。その際は、議決権行使書に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログインしていただく必要がございます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.tosyodai54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

東京証券代行株式会社

電話：0120-88-0768 (フリーダイヤル)

受付時間 9:00~21:00

- ご利用に伴う通信料金等は、株主様のご負担となりますので、ご了承ください。
- ご使用の端末によってはご利用いただけないことがありますので、ご了承ください。



株主総会ライブ配信のご案内

当日の株主総会の模様をご自宅等からでもご視聴いただけるよう、以下の通りインターネットによるライブ配信を行います。

なお、当日の会場撮影は、ご出席株主様のプライバシーに配慮し、議長席及び役員席付近のみとしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

1

配信日時

2023年6月21日（水曜日） 午前10時～株主総会終了時刻まで

※配信ページは、開始時間10分前の午前9時50分頃に開設予定です。

※やむを得ない事情により、ライブ配信が実施できなくなる可能性がございます。あらかじめご了承ください。

2

視聴方法

株主様認証画面（ログイン画面）で必要となる「株主番号」をあらかじめご用意の上、アクセスしてください（議決権行使書を投函する前に必ずお手元にお控えください。）。

- ①視聴 URL：<https://www.icue-gmos.com/soukai/hitachi/154/>
- ②ID：Hitachi6501（半角英数字）
- ③パスワード：株主番号（議決権行使書又は配当金関係書類等に記載されています。）
- ④ID／パスワードに関するお問合せ先

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社

TEL：0120-25-6501（フリーダイヤル）

（受付時間：9:00～17:00（土・日を除く））



ライブ配信のご視聴は株主様ご本人のみとしていただき、代理人等によるご視聴はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

ライブ配信ご視聴にあたってのご留意事項

- ライブ配信で株主総会をご視聴いただく場合、会社法上の株主総会への出席とはならず、**当日の質問や議決権行使等ではできません。事前に議決権行使書の返送やインターネットによる議決権の行使をしていただきますようお願い申し上げます。**
- ご使用の端末やインターネットの接続環境及び回線の状況等により、ご視聴いただけない場合や映像や音声に不具合が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ご視聴に伴う通信料金等は、株主様のご負担となりますので、ご了承ください。

インターネットによる事前質問の受付

第154回定時株主総会に関する株主様からのご質問を、以下の通りインターネットにてお受けいたします。いただいたご質問のうち、株主様の関心が高いと思われるものについて、株主総会当日にご回答させていただきます。なお、ご回答にいたらなかったご質問について個別の対応はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

受付期限：2023年6月14日（水曜日）まで

受付URL：<https://krs.bz/hi6501/m?f=1>

質問のご登録時に必要となる「株主番号」をあらかじめご用意の上、アクセスしてください。

議案

取締役全員任期満了につき12名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員の任期が満了いたしますので、選任を行いたいと存じます。取締役候補者については、グローバルかつ多様な視点を経営へ反映させるとともに、社会イノベーション事業のさらなる成長の実現と経営監督機能強化の観点から、次の12名（うち社外取締役候補者9名）としております。

取締役候補者一覧

候補者 番号	氏名		現在の当社における地位及び担当
1	いはら かつみ 井原 勝美	再任 社外 独立	社外取締役 取締役会議長 ■ 指名委員長 ■ 監査委員 ■ 報酬委員
2	ラヴィ・ヴェンカテイサン	再任 社外 独立	社外取締役
3	シンシア・キャロル	再任 社外 独立	社外取締役 ■ 指名委員
4	すがわら いくろう 菅原 郁郎	再任 社外 独立	社外取締役 ■ 監査委員
5	ジョー・ハーラン	再任 社外 独立	社外取締役 ■ 報酬委員
6	ルイズ・ペントランド	再任 社外 独立	社外取締役
7	やまもと たかとし 山本 高稔	再任 社外 独立	社外取締役 ■ 報酬委員長
8	よしはら ひろあき 吉原 寛章	再任 社外 独立	社外取締役 ■ 指名委員 ■ 監査委員長
9	ヘルムート・ルートヴィッヒ	再任 社外 独立	社外取締役 ■ 監査委員
10	こじま けいじ 小島 啓二	再任	代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役 ■ 報酬委員
11	にしやま みつあき 西山 光秋	新任	囑託
12	ひがしはらとしあき 東原 敏昭	再任	取締役会長兼代表執行役 ■ 指名委員

社外 は社外取締役候補者を示します。

独立 は独立役員を示します。

候補者番号

1

いはら かつみ

井原 勝美 (1950年9月24日生)

再任 社外 独立



2022年度における出席状況

取締役会9日/9日 (100%)

指名委員会8日/8日 (100%)

監査委員会14日/15日 (93%)

報酬委員会8日/8日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役/取締役会議長 指名委員長/監査委員/報酬委員	5年	1,300株

略歴

1981年 5月 ソニー(株) 入社
 2005年 6月 同社取締役 代表執行役副社長
 2009年 4月 同社業務執行役員 副社長
 6月 ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 代表取締役副社長
 2010年 6月 同社代表取締役社長
 2011年 6月 ソニー生命保険(株) 代表取締役社長
 2015年 4月 同社取締役会長 (2017年6月退任)
 2016年 6月 ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 取締役会長 (2017年6月退任)
 2018年 6月 当社取締役 現在に至る

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

多角的な事業を国際的に展開する大企業において経営に携わり、企業経営の分野における豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、当社の経営全般に対して意見や提言をいただくとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

2

Ravi Venkatesan

ラヴィ・ヴェンカテイサン (1963年1月12日生)

再任 社外 独立



2022年度における出席状況

取締役会9日/9日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役	2年11ヵ月	500株

略歴

1999年 7月 カミンズ・インディア社 (インド) 取締役会長 (2004年3月退任)
 2004年 1月 マイクロソフト・インディア社 (インド) 会長 (2011年9月退任)
 2011年 4月 インフォシス社 (インド) 独立取締役 (2018年5月退任、2017年4月~8月共同会長)
 2013年 4月 ユニタス・ベンチャーズ社 (インド) ベンチャーパートナー 現在に至る
 2015年 8月 バローダ銀行 (インド) 非業務執行取締役会長 (2018年8月退任)
 2018年 9月 ユニセフ スペシャルリプレゼンタティブ・フォー・ヤングピープル&イノベーション (2022年9月退任)
 2020年 7月 当社取締役 現在に至る

重要な兼職の状況

グローバルエナジーアライアンス・フォー・ピープルアンドプラネット社 (米国) チェアマン
 ロックフェラー財団 (米国) 理事
 ユニタス・ベンチャーズ社 (インド) ベンチャーパートナー

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

国際的な企業経営、デジタル分野や新興市場でのビジネスに関する豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、グローバルな視点から当社の経営全般に対して意見や提言をいただくとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

3

Cynthia Carroll

シンシア・キャロル (1956年11月13日生)

再任 社外 独立



2022年度における出席状況

取締役会9日/9日 (100%)

指名委員会9日/10日 (90%)

当社における地位及び担当

社外取締役/指名委員

社外取締役在任期間

10年

当社株式所有数

1,600株

略歴

1991年10月 アルキャン社 (カナダ) フォイルプロダクツ ゼネラルマネージャー
 1996年 1月 同社オーギニッシュアルミナリミテッド マネージングディレクター
 1998年10月 同社ボーキサイトアルミナアンドスペシャルティケミカルズ プレジデント
 2002年 1月 同社プライマリーメタルグループ プレジデント兼CEO
 2007年 3月 アングロ・アメリカン社 (英国) CEO (2013年4月退任)
 2013年 6月 当社取締役 現在に至る

重要な兼職の状況

ベーカー・ヒューズ社 (米国) 取締役※
 ペンピナ・パイプライン社 (カナダ) 取締役※
 グレンコア社 (スイス) 取締役※

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

鉱業分野における国際的な大企業の経営者としての豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、グローバルな視点から当社の経営全般に対して意見や提言をいただくとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

4

すがわら いくろう

菅原 郁郎 (1957年3月6日生)

再任 社外 独立



2022年度における出席状況

取締役会7日/7日 (100%)

監査委員会9日/9日 (100%)

当社における地位及び担当

社外取締役/監査委員

社外取締役在任期間

1年

当社株式所有数

400株

略歴

1981年 4月 通商産業省 入省
 2010年 7月 経済産業省 産業技術環境局長
 2012年 9月 経済産業省 製造産業局長
 2013年 6月 経済産業省 経済産業政策局長
 2015年 7月 経済産業事務次官
 2017年 8月 内閣官房参与 (2018年6月退任)
 2022年 6月 当社取締役 現在に至る

重要な兼職の状況

トヨタ自動車(株) 社外取締役
 富士フイルムホールディングス(株) 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

行政機関において指導的地位を務め、行政分野等における豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、当社の経営全般に対して意見や提言をいただくとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

5

Joe Harlan

ジョー・ハーラン (1959年5月5日生)

再任 社外 独立



2022年度における出席状況

取締役会9日/9日 (100%)

報酬委員会8日/8日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役/報酬委員	5年	1,300株

略歴

1999年 9月 ゼネラル・エレクトリック社 (米国) 照明事業 バイスプレジデント兼CFO
 2001年 9月 3M社 (米国) コーポレートフィナンシャルプランニングアンドアナリシス バイスプレジデント
 2002年11月 住友スリーエム(株) 代表取締役
 2004年10月 3M社 (米国) エレクトロアンドコミュニケーションズビジネス エグゼクティブバイスプレジデント
 2009年10月 同社コンシューマアンドオフィスビジネス エグゼクティブバイスプレジデント
 2011年 9月 ダウ・ケミカル社 (米国) パフォーマンスマテリアルズ エグゼクティブバイスプレジデント
 2012年 9月 同社ケミカルズ、エナジーアンドパフォーマンスマテリアルズ エグゼクティブバイスプレジデント
 2014年10月 同社マーケットビジネス チーフコマースシャルオフィサー (CCO) 兼バイスチェアマン
 2015年10月 同社バイスチェアマン兼CCO (2017年8月退任)
 2018年 6月 当社取締役 現在に至る

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

多角的な事業を国際的に展開する大企業において経営に携わり、企業経営の分野における豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、グローバルな視点から当社の経営全般に対して意見や提言をいただくとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

6

Louise Pentland

ルーズ・ペントランド (1972年4月11日生)

再任 社外 独立



2022年度における出席状況

取締役会9日/9日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役	8年	1,200株

略歴

1997年 8月 弁護士登録 (英国)
 2001年 7月 ノキア社 (フィンランド) ノキアネットワークス シニアリーガルカウンセラー
 2007年 9月 同社バイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー代行兼知的財産法務部門長
 2008年 7月 同社シニアバイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー
 2009年 6月 弁護士登録 (米国ニューヨーク州)
 2011年 2月 ノキア社 (フィンランド) エグゼクティブバイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー (2014年5月退任)
 2015年 4月 イーベイ社 (米国) ペイパル部門ゼネラルカウンセラー
 6月 当社取締役 現在に至る
 7月 ペイパル・ホールディングス社 (米国) シニアバイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー
 2016年 9月 同社エグゼクティブバイスプレジデント兼チーフビジネスアフェアーズ&リーガルオフィサー
 2022年 1月 同社エグゼクティブバイスプレジデント兼シニアアドバイザー (2022年7月退任)

重要な兼職の状況

エクスペリアン社 (アイルランド/英国) 取締役※

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

国際的な大企業の法務担当役員としての豊富な経験を通じて培った企業法務やコーポレート・ガバナンスの分野における高い識見を有しています。それらをもとに、グローバルな視点から当社の経営全般に対して意見や提言をいただくとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

7

やまもと たかとし

山本 高稔 (1952年10月20日生)

再任 社外 独立



2022年度における出席状況

取締役会9日/9日 (100%)

監査委員会6日/6日 (100%)

報酬委員会8日/8日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役/報酬委員長	7年	14,000株

略歴

1975年 4月 ㈱野村総合研究所 入社
 1989年 4月 モルガン・スタンレー証券会社 入社
 1995年12月 同社マネージングディレクター
 1999年 6月 同社東京支店マネージングディレクター兼副会長
 2005年 7月 UBS証券会社 マネージングディレクター兼副会長
 2009年 6月 カシオ計算機(株) 常務取締役
 2011年 6月 同社顧問 (2012年6月退任)
 2016年 6月 当社取締役 現在に至る

重要な兼職の状況

㈱村田製作所 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

企業分析及び国際的な企業経営の分野における経験を通じて培った事業や経営に関する広範な識見を有しています。それらをもとに、当社の経営全般に対して意見や提言をいただくとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

8

よしはら ひろあき

吉原 寛章 (1957年2月9日生)

再任 社外 独立



2022年度における出席状況

取締役会9日/9日 (100%)

指名委員会10日/10日 (100%)

監査委員会15日/15日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役/指名委員/監査委員長	9年	3,300株

略歴

1978年11月 ピートマーウィックミッチェル会計事務所 入所
 1996年 7月 KPMG LLP パシフィックリム関連事業部門 マネージングパートナー
 1997年10月 同社取締役
 2003年10月 KPMGインターナショナル 副会長兼グローバルマネージングパートナー (2007年4月退任)
 2014年 6月 当社取締役 現在に至る

重要な兼職の状況

HOYA(株) 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

国際的な企業経営及び会計の分野における豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、グローバルな視点から当社の経営全般に対して意見や提言をいただくとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

9

Helmuth Ludwig

ヘルムート・ルートヴィッヒ

(1962年9月19日生)

再任 社外 独立



2022年度における出席状況

取締役会9日/9日 (100%)

監査委員会15日/15日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役/監査委員	2年11ヵ月	4,200株

略歴

2001年 6月 シーメンス社 (ドイツ) ソフトウェア&システムハウスディビジョン プレジデント
 2002年 8月 同社オートメーション&ドライブスグループ システムズエンジニアリングディビジョン
 プレジデント
 2007年 8月 シーメンスPLMソフトウェア社 (米国) プレジデント
 2010年10月 シーメンス社 (米国) インダストリーオートメーション グローバルヘッドオブコミュニ
 ケーションズ
 2011年10月 シーメンス・インダストリー社 (米国) 北米インダストリーセクター プレジデント兼CEO
 2014年10月 シーメンス社 (米国) プロダクトライフサイクルマネジメント デジタルファクトリーデ
 イビジョン エグゼクティブバイスプレジデント兼チーフデジタルオフィサー
 2016年10月 シーメンス社 (ドイツ) チーフインフォメーションオフィサー (2019年12月退任)
 2020年 1月 サザン・メソジスト大学 (米国) コックススクールオブビジネス 実務家教授 (ストラテ
 ジー&アントレプレナーシップ) 現在に至る
 2020年 7月 当社取締役 現在に至る

重要な兼職の状況

サーコア・インターナショナル社 (米国) 取締役会長※
 サザン・メソジスト大学 (米国) コックススクールオブビジネス 実務家教授 (ストラテジー&アントレ
 プレナーシップ)
 ブリッジポイント社 (米国) シニアアドバイザー

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

国際的な企業経営やデジタル分野に関する豊富な経験と識見を有しています。それらをもとに、グロー
 バルな視点から当社の経営全般に対して意見や提言をいただくとともに、独立した立場から執行役等の
 職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待さ
 れるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

10

こじま けいじ

小島 啓二

(1956年10月9日生)

再任



2022年度における出席状況

取締役会9日/9日 (100%)

報酬委員会8日/8日 (100%)

当社における地位及び担当	当社株式所有数
代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役/報酬委員	101,100株

略歴

1982年 4月 当社入社
 2011年 4月 研究開発本部日立研究所長
 2012年 4月 執行役常務
 2016年 4月 執行役専務
 2018年 4月 代表執行役 執行役副社長
 2021年 6月 代表執行役 執行役社長兼COO兼取締役
 2022年 4月 代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役 現在に至る

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

当社及びグループ会社で研究開発及びデジタル事業の経営に携わり、Lumadaのグローバル展開を進め
 るなど、豊富な経験と実績を有しています。2021年6月から執行役社長兼COOとして、2022年4月か
 らは執行役社長兼CEOとして当社経営を担っております。取締役会の構成員として、情報の共有化を
 図り、また、豊富な経験と実績を活かして取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、
 取締役候補者となりました。

候補者番号

11

にしやま みつあき

西山 光秋 (1956年9月25日生)

新任



当社における地位及び担当	当社株式所有数
囑託	26,660株

略歴

1979年 4月 当社入社
 2008年 4月 財務一部長
 2011年 4月 日立電線(株)執行役
 2012年 6月 同社取締役兼執行役
 2013年 4月 同社取締役兼執行役常務
 7月 日立金属(株) (現(株)プロテリアル) 取締役兼執行役常務
 2014年 4月 同社執行役常務 (2015年3月退任)
 2015年 4月 当社執行役常務
 2016年 4月 当社代表執行役 執行役専務
 2020年 4月 日立金属(株) 代表執行役 執行役会長兼CEO
 6月 同社代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼CEO
 同社代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼CEO兼取締役
 2023年 1月 (株)プロテリアル 代表取締役 会長執行役員 (2023年3月退任)
 2023年 4月 当社囑託 現在に至る

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

当社及びグループ会社等で経理・財務等の業務や経営に携わり、豊富な経験と実績を有しています。これらの豊富な経験や実績をもとに執行役等の職務の執行を監督することにより、取締役会の監督機能の強化が期待されるため、取締役候補者となりました。

候補者番号

12

ひがしはら としあき

東原 敏昭 (1955年2月16日生)

再任



2022年度における出席状況

取締役会9日/9日 (100%)

指名委員会10日/10日 (100%)

当社における地位及び担当	当社株式所有数
取締役会長兼代表執行役/指名委員	199,200株

略歴

1977年 4月 当社入社
 2007年 4月 執行役常務
 2008年 4月 日立パワー・ヨーロッパ社 プレジデント
 2010年 4月 (株)日立プラントテクノロジー 代表執行役 執行役社長
 6月 同社代表取締役 取締役社長
 2011年 4月 当社執行役常務
 2013年 4月 執行役専務
 2014年 4月 代表執行役 執行役社長兼COO
 6月 代表執行役 執行役社長兼COO兼取締役
 2016年 4月 代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役
 2021年 5月 代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼CEO兼取締役
 2021年 6月 代表執行役 執行役会長兼CEO兼取締役
 2022年 4月 取締役会長兼代表執行役 現在に至る

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

当社及びグループ会社で社会インフラ事業や電力システム事業等の幅広い分野の経営に携わるとともに、日立グループの事業のグローバル展開を進めるなど、豊富な経験と実績を有しています。2014年4月から執行役社長、2021年5月から執行役会長兼執行役社長、同年6月から執行役会長として当社経営を担い、2022年4月からは取締役会長を務めています。取締役会の構成員として、情報の共有化を図り、また、豊富な経験と実績を活かして取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者となりました。

- (注) (1) 各氏の取締役会及び各委員会への出席状況は、在任期間中の開催日数に基づきます。
- (2) 井原勝美、ラヴィ・ヴェンカテイスン、シンシア・キャロル、菅原郁郎、ジョー・ハーラン、ルイズ・ペントランド、山本高徳、吉原寛章及びヘルムート・ルートヴィッヒの各氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。また、当社は、国内の上場金融商品取引所に対し、社外取締役候補者全員を独立役員として届け出しています。
- (3) 当社は、井原勝美、ラヴィ・ヴェンカテイスン、シンシア・キャロル、菅原郁郎、ジョー・ハーラン、ルイズ・ペントランド、山本高徳、吉原寛章及びヘルムート・ルートヴィッヒの各氏との間で、会社法第423条第1項の責任の限度を同法第425条第1項各号に掲げる額の合計額とする責任限定契約を締結しており、本総会において各氏の再任が承認された場合、各氏との間で同契約を継続する予定です。また、西山光秋氏の選任が承認された場合、同氏との間で同様の契約を新たに締結する予定です。
- (4) 当社は、西山光秋氏を除く取締役候補者各氏が被保険者に含まれる会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約の内容は、事業報告「6 会社役員に関する事項 ③役員等賠償責任保険契約の概要」に記載の通りです。取締役候補者各氏の選任が承認された場合、西山光秋氏を除く各氏は引き続き当該保険契約の被保険者となり、西山光秋氏も新たに被保険者となります。なお、当社は、当該保険契約を各氏の任期途中に同様の内容で更新することを予定しています。
- (5) 吉原寛章氏は、2008年9月から2012年3月までの間、当社の海外子会社において業務を執行しない取締役（日本における社外取締役と同種のもの）に就任していました。
- (6) 本議案が承認された場合、委員会の構成及び委員長については以下を予定しています。
指名委員会：井原勝美（委員長）、シンシア・キャロル、吉原寛章、東原敏昭
監査委員会：吉原寛章（委員長）、井原勝美、菅原郁郎、ヘルムート・ルートヴィッヒ、西山光秋
報酬委員会：山本高徳（委員長）、井原勝美、ジョー・ハーラン、小島啓二
- (7) ラヴィ・ヴェンカテイスン氏がベンチャーパートナーを務めるユニタス・ベンチャーズ社及びヘルムート・ルートヴィッヒ氏が実務家教授を務めるサザン・メソジスト大学、シニアアドバイザーを務めるブリッジポイント社と、当社との間には、取引関係はありません。
- (8) ヘルムート・ルートヴィッヒ氏が2019年12月までチーフインフォメーションオフィサーを務めていたシーメンス社と、当社との間には、両社の連結売上高の1%を超える取引関係はありません。
- (9) 吉原寛章氏は、2007年4月までKPMGインターナショナルの副会長を務めておりましたが、当社の会計監査人はKPMGグループに属していません。また、同氏と当社との間に、会計その他の専門業務又はコンサルティング業務等に関する契約関係はありません。
- (10) 各候補者の重要な兼職の状況における※印は、各外国法人において、日本における社外取締役と同種のことを兼職していることを示します。

以上

1) 日立グループの事業の経過及びその成果

当期の業績

半導体不足や部材価格・エネルギー価格高騰の影響などにより厳しい経営環境が続きましたが、Lumada事業の拡大やパワグリッド事業・鉄道システム事業の堅調な推移、自動車メーカーの生産量回復を受けた日立Astemo社の増収に加え、為替影響などもあり、売上収益は、10兆8,811億円となりました。Adjusted EBITAは、8,846億円となり、Adjusted EBITA率は、8.1%となりました。上場グループ会社株式の売却に伴う事業再編等利益などにより、親会社株主に帰属する当期利益は、3年連続で過去最高を更新する6,491億円となりました。

資金面でも、4,164億円のコア・フリー・キャッシュ・フローを計上しました。

このように、厳しい経営環境が続く中でも、収益力・キャッシュ創出力を維持できたことから、年間配当金額は、前期比20円増配の145円（中間70円、期末75円）とさせていただいたほか、約2,000億円の自己株式取得を実施しました。

*コア・フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フローです。

当期の施策とねらい

当期は、「デジタル」「グリーン」「イノベーション」の3つを柱に、グローバルな成長をめざす「2024中期経営計画」の初年度として、主に以下の取り組みを行い、成長モードへのシフトを推進しています。

● DX・GX需要の高まりに応えるデジタル事業のグローバルな成長

DX需要がグローバルに高まっているデジタル事業の加速に向け、北米に日立デジタル社を発足しました。同社を中心に、Lumadaをはじめとする日立グループ横断でのデジタル戦略を推進しており、GX需要の高まりも受けて、日立エナジー社や日立レール社などで受注を拡大しています。

また、成長を続けるGlobalLogic社は、日本にも拠点を設けて、その開発手法を日立の国内プロジェクトにも適用するとともに、ルーマニア及びウルグアイのデジタルエンジニアリング会社を買収し、欧州やラテンアメリカにおける新たな拠点や顧客、人財の獲得を図ることで、さらなる成長を見据えています。

*DX：デジタルトランスフォーメーション、GX：グリーントランスフォーメーション

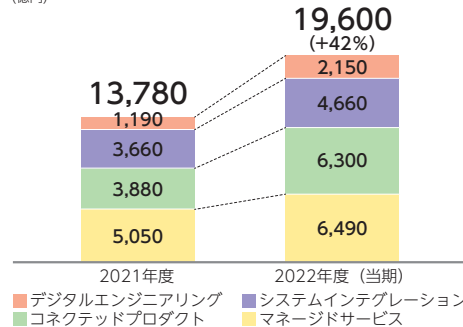
● 成長を支えるグローバルリスクマネジメント

不透明な経営環境が続く中、事業の成長とともに増大するリスクへの対応として、グローバルなリスク情報を一元的に把握するとともに、リスクに先行して対応する体制を構築しました。物価高騰や地政学リスク、大規模災害リスクなど、日立グループに影響を及ぼすリスクを把握し、優先リスクを迅速に見極めた上で、日々変化する事業環境に先行した対応を図っています。

● オートモティブシステム事業の再編

大変革期を迎えている自動車・二輪車業界において、日立Astemo社の持続的成長と企業価値向上を実現するため、同社株式の一部譲渡などを決定しました。この取引の実行により、同社は当社の持分法適用会社となります。日立は、新たな共同パートナーも加えて成長する同社との電動化・自動運転分野を中心とした連携を続け、ともに成長していきます。

Lumada事業売上収益
(億円)



(注) (1) デジタルシステム&サービス、グリーンエナジー&モビリティ及びコネクテッドプロダクトの3部門におけるLumada事業売上収益
(2) ()内の数値は、前期からの伸び率を示しています。

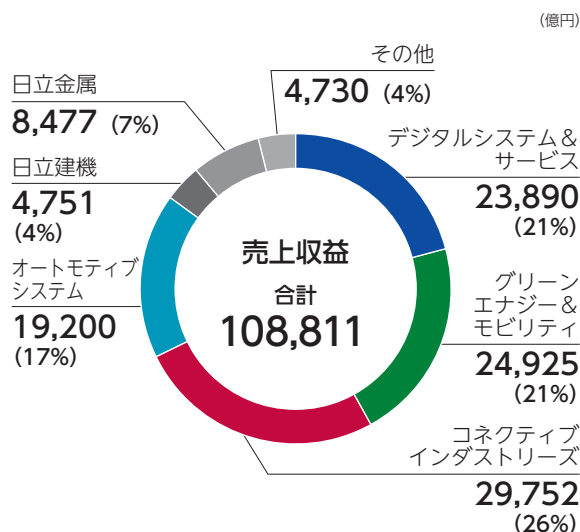
2022年度連結決算の概要

売上収益	Adjusted EBITA [Adjusted EBITA率]	親会社株主に帰属する 当期利益	投下資本利益率 (ROIC)
10兆8,811億円	8,846億円 [8.1%]	6,491億円	7.6%
前期比106%	前期比103% [前期比0.2%減]	前期比111%	前期比0.1%減

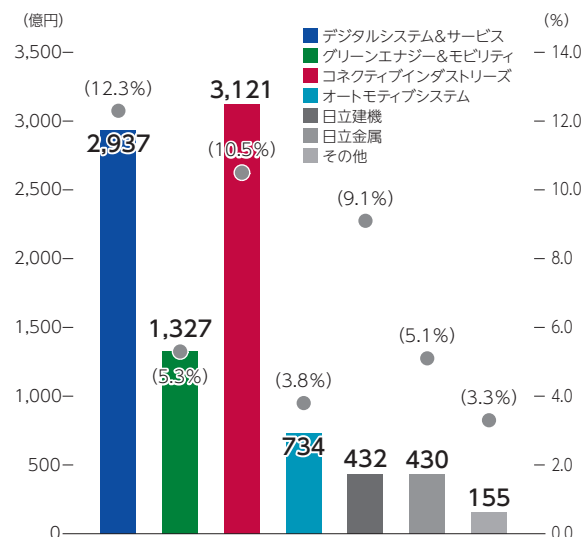
- (注) (1) 当社の連結計算書類は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
 (2) Adjusted EBITAは、調整後営業利益 (売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出) に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算して算出しています。
 (3) ROICは、(税引後の調整後営業利益 + 持分法損益) ÷ 投下資本 × 100 により算出しています。なお、税引後の調整後営業利益 = 調整後営業利益 × (1 - 税金負担率)、投下資本 = 有利子負債 + 資本の部合計です。

【ご参考】部門別の業績

売上収益



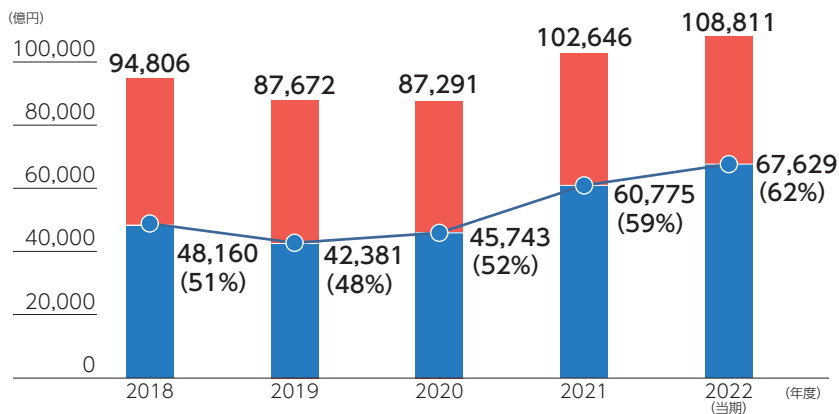
Adjusted EBITA (Adjusted EBITA率)



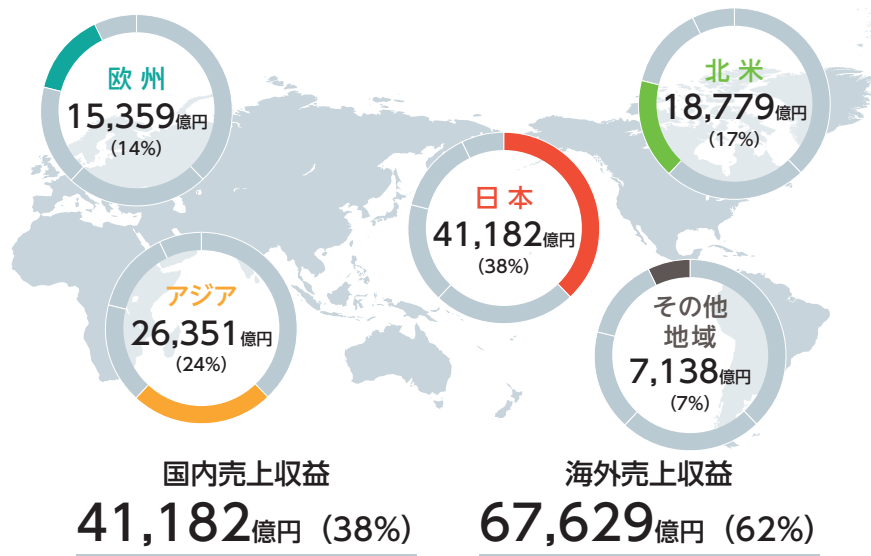
- (注) (1) 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。
 (2) 「売上収益」における () 内の数値は、各部門の売上収益の売上収益合計に占める割合です。
 (3) 「Adjusted EBITA (Adjusted EBITA率)」における () 内の数値は、Adjusted EBITA率です。

【ご参考】

海外売上収益の推移



地域別売上収益



(注) (1) 「海外売上収益の推移」における青色は海外売上収益、赤色は国内売上収益です。()内の数値は、海外売上収益の売上収益合計に占める割合です。
 (2) 「地域別売上収益」における()内の数値は、各地域の売上収益の売上収益合計に占める割合です。

2) 日立グループの事業のめざす方向性

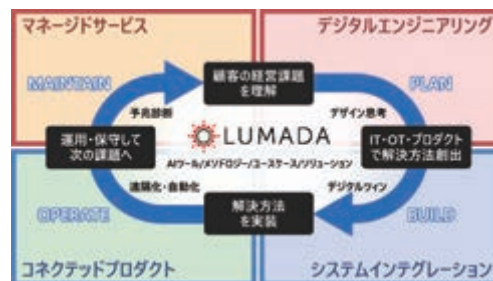
日立は創業以来、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを企業理念としており、社会インフラを支える技術・製品の開発によって社会が直面する課題を解決してきました。

「2024中期経営計画」においても、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現して人々の幸せを支えることをめざしています。「デジタル」「グリーン」「イノベーション」の3つを柱とし、グループ一体となったOne Hitachiでのグローバルな成長により、めざす社会を実現すべく、以下の施策に注力しています。



● Lumadaの価値協創サイクルの強化と展開

お客さまの経営課題を理解した上で、その解決方法を設計・実装し、運用・保守するとともに次の課題解決に取り組むという、Lumadaにおけるお客さまとの価値協創サイクルを強化しています。DX・GX需要の高まりも追い風に、エネルギーや交通、産業など、日立グループのあらゆる事業と連携して、Lumadaソリューションを展開していきます。



● 環境課題解決のイノベーターをめざして

日立は、ステークホルダーとの協創による社会イノベーション事業を通じて、環境課題の解決と人々の生活の質の向上の両立に取り組んでいます。

特に脱炭素化に向けた取り組みを加速しており、環境長期目標「日立環境イノベーション2050」では、2030年度までに日立の事業所での、2050年度までにバリューチェーン全体でのカーボンニュートラルを目標としています。この実現に向けて、日立におけるCO₂排出削減は目標を上回るペースで進捗しており、エネルギー消費量の削減や再生可能エネルギーの活用等によって削減をさらに推進するとともに、環境に配慮した効率的な製品によるソリューションを提供してお客さまのCO₂排出量削減を支援していきます。

● 成長に向けたイノベーションの創生

日立は、グローバルな事業成長へ向けてイノベーション創生を推進しており、先端研究を含めた研究開発投資に加え、スタートアップ企業との協業のためのコーポレートベンチャリング投資も拡大を図っています。社会やお客さまの課題を探索し、その課題解決に向けたイノベーションを創生していくことで、次世代まで続く持続的な成長を実現していきます。

これらにより、資源価格高騰や世界的なインフレ継続など不安定な経営環境でも安定してキャッシュを創出できるよう、事業の成長を図るとともに、拠点統廃合等の合理化推進によるコスト構造改革にも取り組んでいきます。キャッシュ創出力を高める一方で、成長に必要な投資は、厳選して迅速に実行するとともに、株主の皆さまへの還元も安定的に実施していきます。

日立のESG(環境、社会、ガバナンス)の取り組み

日立は、「2024中期経営計画」でめざすサステナブルな社会の実現のため、様々なESGの取り組みを行っています。



地域視点で成長可能な脱炭素を協創する大みかグリーンネットワーク

日立は、茨城県日立市の大みか事業所を中心とした「大みかグリーンネットワーク」の構築に取り組んでいます。

脱炭素化に関して、大みか事業所での実証で得られた技術・ノウハウを地域やサプライヤー等と共有し、共通課題であるカーボンニュートラルと日立の事業成長の両立をめざします。

<詳細は、WEBサイトもぜひご覧ください>
https://www.hitachi.co.jp/control_sys/ogn/

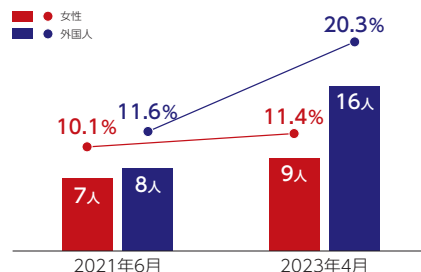


ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DEI)

日立は、多様な人財の活用を通じ、さらなる成長を実現するための目標の1つとして、2030年までに役員層(執行役及び理事)における女性比率・外国人比率をそれぞれ30%とすることを掲げています。

2023年4月から、新たに1名の女性執行役が就任して女性比率は11.4%となり、外国人の役員は新たに執行役1名、理事2名が就任し、外国人比率は、過去最高の20.3%となりました。

今後も目標の達成に向けて、取り組みを加速していきます。



コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー® 2022 Grand Prize Company 受賞

日立は、これまで、多様性に富んだ取締役会による経営の監督と執行の分離の徹底、迅速な執行体制の確立や継続的な事業ポートフォリオ改革など、コーポレートガバナンス体制の整備と強化に取り組んでまいりました。

この度、これらの取り組みが評価され、一般社団法人日本取締役協会が主催する「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー2022」において、東証プライム市場上場企業約1,800社の中から大賞となる「Grand Prize Company」を受賞しました。

<詳細は、WEBサイトもぜひご覧ください>
<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2023/01/0116.html>



3) 日立グループの借入金及び資金調達の状況

【主な借入金の状況】 (2023年3月31日現在)

会社名	借入先	借入金残高(億円)
当 社	(株) 国 際 協 力 銀 行	1,629
	(株) み ず ほ 銀 行	300
	(株) 三 菱 U F J 銀 行	200

(注) 主な借入金には、上記のほか、シンジケート・ローン契約による当社の長期借入金4,844億円があります。

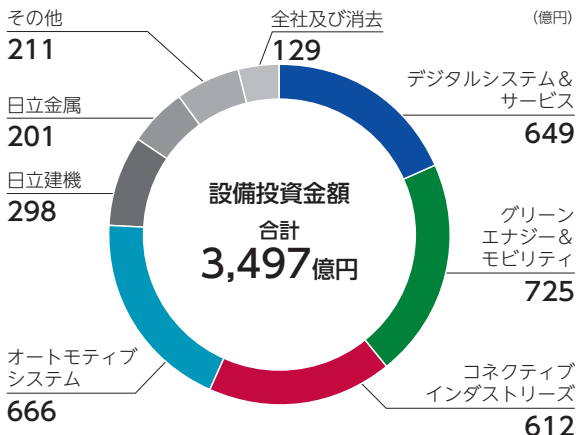
【主な資金調達の状況】

当期において、株式又は社債の発行などによる重要な資金調達はありません。

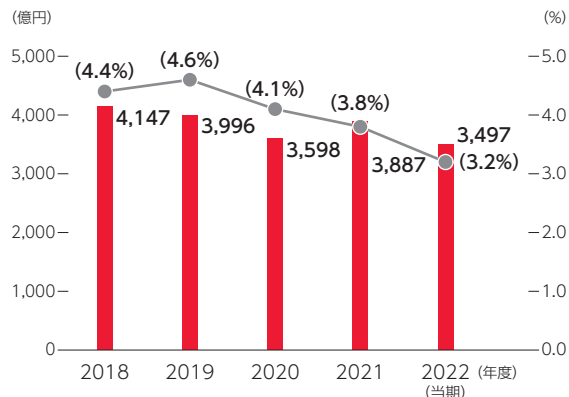
4) 日立グループの設備投資の状況

当期の設備投資金額は、前期比389億円減の3,497億円となりました。引き続きグローバルでの事業拡大に向けた投資を実施しましたが、オートモティブシステム事業における投資の厳選や、日立建機の持分法適用会社化及び日立金属売却の影響などにより、全体としては前期を下回りました。

部門別の設備投資金額



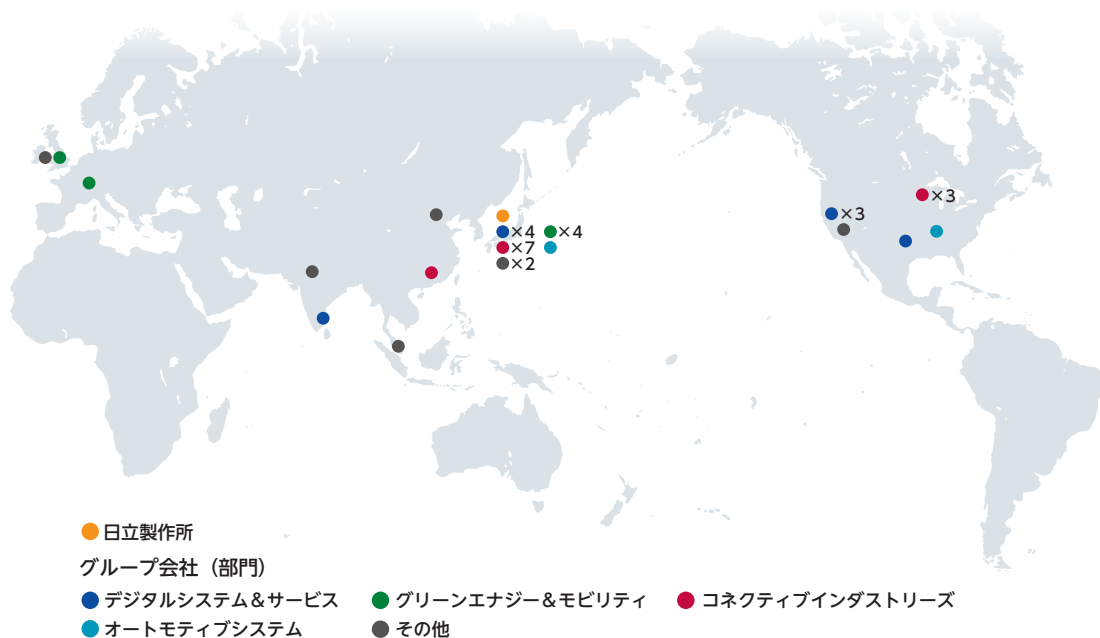
設備投資金額の推移



(注) () 内の数値は、設備投資金額の売上収益合計に占める割合です。

5) 日立グループの主要な事業所及び重要なグループ会社の状況 (2023年3月31日現在)

当社の事業所は日本の各地に所在しており、また、グループ会社は日本を含む世界各国に所在しています。そのうち、当社の主要な事業所及び重要なグループ会社の状況は、次の通りです。



【当社】

	所在地
本社	東京都 (千代田区)
研究開発部門	東京都 (国分寺市)、茨城県 (日立市)、埼玉県 (鳩山町)、神奈川県 (横浜市戸塚区)
製造・設計・エンジニアリング部門	東京都 (足立区、品川区、千代田区、港区)、茨城県 (日立市、ひたちなか市)、神奈川県 (川崎市幸区、秦野市、横浜市戸塚区)、山口県 (下松市)
営業部門・支社	東京都 (品川区、千代田区、港区) 北海道支社 (札幌市中央区)、東北支社 (仙台市青葉区)、関東支社 (台東区)、北陸支社 (富山市)、中部支社 (名古屋市中村区)、関西支社 (大阪市北区)、中国支社 (広島市中区)、四国支社 (高松市)、九州支社 (福岡市早良区)

【グループ会社】

部 門	会 社 名	所 在 地	議決権の所有割合 (%)
■ デジタルシステム&サービス	㈱日立情報通信エンジニアリング	神奈川県横浜市西区	100.0
	日立チャンネルソリューションズ㈱	東京都品川区	100.0
	㈱日立ソリューションズ	東京都品川区	100.0
	㈱日立システムズ	東京都品川区	100.0
	GlobalLogic Worldwide Holdings, Inc.	米国	100.0
	Hitachi Computer Products (America), Inc.	米国	100.0
	Hitachi Digital LLC	米国	100.0
	Hitachi Payment Services Private Limited	インド	100.0
	Hitachi Vantara LLC	米国	100.0
■ グリーンエナジー&モビリティ	日立GEニュークリア・エナジー㈱	茨城県日立市	80.0
	㈱日立プラントコンストラクション	東京都豊島区	100.0
	㈱日立パワーデバイス	茨城県日立市	100.0
	㈱日立パワーソリューションズ	茨城県日立市	100.0
	Hitachi Energy Ltd	スイス	100.0
	Hitachi Rail Ltd.	英国	100.0
■ コネクティブインダストリーズ	㈱日立ビルシステム	東京都千代田区	100.0
	日立グローバルライフソリューションズ㈱	東京都港区	100.0
	㈱日立ハイテク	東京都港区	100.0
	㈱日立産機システム	東京都千代田区	100.0
	㈱日立インダストリアルプロダクツ	東京都千代田区	100.0
	㈱日立産業制御ソリューションズ	東京都台東区	100.0
	㈱日立プラントサービス	東京都豊島区	100.0
	日立電梯（中国）有限公司	中国	70.0
	Hitachi Industrial Holdings Americas, Inc.	米国	100.0
	JR Technology Group, LLC	米国	100.0
	Sullair, LLC	米国	100.0

部 門	会 社 名	所 在 地	議決権の所有割合 (%)
■ オートモティブシステム	日立Astemo(株)	茨城県ひたちなか市	66.6
	Hitachi Astemo Americas, Inc.	米国	100.0
■ その他	(株)日立エルジーデータストレージ	東京都港区	51.0
	(株)日立リアルエステートパートナーズ	東京都千代田区	100.0
	Hitachi America, Ltd.	米国	100.0
	Hitachi Asia Ltd.	シンガポール	100.0
	日立 (中国) 有限公司	中国	100.0
	Hitachi Europe Ltd.	英国	100.0
	Hitachi India Pvt. Ltd.	インド	100.0

(注) (1) 連結子会社の総数は、696社です。

(2) 上記のほか、持分法適用会社が267社あります。主な持分法適用会社は、(株)日立国際電気、Arcelik Hitachi Home Appliances B.V.、Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK) Ltd及び日立建機(株)です。

(3) Sullair, LLCは、2023年4月12日付でHitachi Global Air Power US, LLCに商号を変更しました。

(4) 日立建機(株)は、株式の一部譲渡により、2022年8月23日付で当社の連結子会社ではなくなり、当社の持分法適用会社となりました。

(5) 日立金属(株) (現 (株)プロテリアル)は、株式譲渡により、2023年1月5日付で当社のグループ会社ではなくなりました。

(6) 議決権の所有割合は、間接所有割合を含んでいます。

6) 会社役員に関する事項

① 取締役

【氏名、地位及び担当等】 (2023年3月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
社外取締役	井原 勝美	取締役会議長 指名委員長 監査委員 報酬委員	—
社外取締役	ラヴィ・ヴェンカテサン	—	グローバルエナジーアライアンス・フォー・ピープルアンドプラネット社 (米国) チェアマン ロックフェラー財団 (米国) 理事 ユニタス・ベンチャーズ社 (インド) ベンチャーパートナー
社外取締役	シンシア・キャロル	指名委員	ベーカー・ヒューズ社 (米国) 取締役※ ペンビナ・パイプライン社 (カナダ) 取締役※ グレンコア社 (スイス) 取締役※
社外取締役	菅原 郁郎	監査委員	トヨタ自動車(株) 社外取締役 富士フィルムホールディングス(株) 社外取締役
社外取締役	ジョー・ハーラン	報酬委員	—
社外取締役	ルイーズ・ベントランド	—	エクスペリアン社 (アイルランド/英国) 取締役※
社外取締役	山本 高稔	報酬委員長	(株)村田製作所 社外取締役
社外取締役	吉原 寛章	指名委員 監査委員長	HOYA(株) 社外取締役
社外取締役	ヘルムート・ルートヴィヒ	監査委員	サーコア・インターナショナル社 (米国) 取締役会長※ サザン・メソジスト大学 (米国) コックススクールオブビジネス 実務家教授 (ストラテジー&アントレプレナーシップ) ブリッジポイント社 (米国) シニアアドバイザー
取締役	小島 啓二	報酬委員	—
取締役	関 秀明	監査委員	—
取締役会長	東原 敏昭	指名委員	—

(注) (1) 取締役 (監査委員長) 吉原寛章は、長年にわたり、KPMGグループで会計等に関する実務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

(2) 当社は、取締役関秀明を常勤の監査委員としています。常勤監査委員を選定し、内部監査部門等との連携や、社内の重要な会議への出席等を通じた適時的確な情報の把握等を行い、他の委員と情報共有した上で議論・決定できる体制を構築することにより、監査委員会の監査・監督機能の向上を図っています。

(3) 当社は、国内の上場金融商品取引所に対し、社外取締役全員を独立役員として届け出しています。

(4) 重要な兼職の状況における※印は、各外国法人において、日本における社外取締役と同種のを兼職していることを示します。

(5) 当社は、トヨタ自動車(株)、富士フィルムホールディングス(株)、(株)村田製作所及びHOYA(株)との間に、当社製品・サービスの販売、各社製品・サービスの購入等の取引関係があります。各取引の規模は、当社及び各社の事業規模に比して、いずれも極めて僅少 (連結売上高の1%未満) です。

【責任限定契約の概要】

当社が各取締役（執行役を兼務する取締役を除く。）との間でそれぞれ締結した会社法第427条第1項の責任限定契約の概要は、取締役の責任の限度を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額とするものです。

【社外取締役の主な活動状況】

各社外取締役は、取締役会及び各委員会に出席し、それぞれの経験及び識見をもとに、積極的に意見や提言を行い、さまざまな視点からの分析及び率直かつ有効な議論を行いました。

氏名	出席状況	発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要	
井原 勝美	取締役会	9日中 9日	多角的な事業を国際的に展開する大企業において培った企業経営に関する豊富な経験や識見をもとに、ビジネスマネジメントの観点から、当社の経営方針や事業戦略等の経営全般に対する意見や提言を行いました。また、取締役会議長及び指名委員長として、それぞれにおける議論を主導しました。
	指名委員会	8日中 8日	
	監査委員会	15日中 14日	
	報酬委員会	8日中 8日	
ラヴィ・ヴェンカテサン	取締役会	9日中 9日	デジタル分野や新興国市場でのビジネスに関する豊富な経験や識見をもとに、グローバルな視点から、当社の経営方針やデジタル事業戦略を中心とした事業戦略等の経営全般に対する意見や提言を行いました。
シンシア・キャロル	取締役会	9日中 9日	国際的な大企業における経営者としての豊富な経験や識見をもとに、グローバルな視点に加えて、ダイバーシティー&インクルージョンをはじめとする人財マネジメントなどの観点から、当社の経営方針や事業戦略等の経営全般に対する意見や提言を行いました。
	指名委員会	10日中 9日	
菅原 郁郎	取締役会	7日中 7日	行政分野等における豊富な経験や識見をもとに、当社の経営方針や事業戦略等の経営全般に対する意見や提言を行いました。
	監査委員会	9日中 9日	
ジョー・ハーラン	取締役会	9日中 9日	多角的な事業を国際的に展開する大企業において培った企業経営に関する豊富な経験や識見をもとに、グローバルなビジネスマネジメントの観点から、当社の経営方針や事業戦略等の経営全般に対する意見や提言を行いました。
	報酬委員会	8日中 8日	
ルイズ・ペントランド	取締役会	9日中 9日	国際的な大企業における法務担当役員としての豊富な経験や識見をもとに、グローバルな視点に加えて、コンプライアンスやリスク管理などの観点から、当社の経営方針や事業戦略等の経営全般に対する意見や提言を行いました。
山本 高稔	取締役会	9日中 9日	企業分析及び国際的な企業経営の分野における豊富な経験や識見をもとに、投資家の視点からのIR・情報開示や、企業価値などの観点を中心に、当社の経営方針や事業戦略等の経営全般に対する意見や提言を行いました。また、報酬委員会では、委員長として議論を主導しました。
	監査委員会	6日中 6日	
	報酬委員会	8日中 8日	
吉原 寛章	取締役会	9日中 9日	国際的な企業経営及び会計の分野における豊富な経験や識見をもとに、業績向上やリスク管理などの観点から、当社の経営方針や事業戦略全般に対する意見や提言を行いました。また、監査委員会では、委員長として議論を主導しました。
	指名委員会	10日中 10日	
	監査委員会	15日中 15日	
ヘルムート・ルートヴィヒ	取締役会	9日中 9日	国際的な企業経営やデジタル分野に関する豊富な経験や識見をもとに、グローバルな視点から、当社の経営方針やデジタル事業戦略を中心とした事業戦略等の経営全般に対する意見や提言を行いました。
監査委員会	15日中 15日		

(注) 各氏の取締役会及び各委員会への出席状況は、在任期間中の開催日数に基づきます。

②執行役

【氏名、地位及び担当等】（2023年3月31日現在）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
執行役	* 東原 敏昭	全般	—
執行役社長	* 小島 啓二	統括 イノベーション戦略	—
執行役副社長	* 青木 優和	社長補佐（インダストリアルデジタル事業、水・環境事業、インダストリアルプロダクツ事業、産業機器システム事業、ビルシステム事業、生活・エコシステム事業、計測・分析システム事業、ヘルスケア事業）	—
執行役副社長	* 河村 芳彦	社長補佐（財務戦略、年金、投資戦略、IR戦略、コスト構造改革、リスクマネジメント、経営オーディット、輸出管理）	—
執行役副社長	* アリスティア・ドーマー	社長補佐（鉄道事業、原子力事業、エネルギー事業、パワーグリッド事業）	Hitachi Europe Ltd. 取締役会長
執行役副社長	* 徳永 俊昭	社長補佐（金融事業、公共社会事業、ディフェンス事業、サービス・プラットフォーム事業、社会イノベーション事業推進、デジタル戦略）	—
執行役専務	阿部 淳	サービス・プラットフォーム事業	—
執行役専務	永野 勝也	公共社会事業、ディフェンス事業	—
執行役専務	* 中畑 英信	人財戦略、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン戦略、コーポレートコミュニケーション戦略、安全衛生	—
執行役専務	* 長谷川 雅彦	マーケティング・営業戦略、地域戦略	—
執行役専務	クラウドイオ・ファキン	パワーグリッド事業	—
執行役専務	森田 守	経営戦略	—
執行役常務	網谷 憲晴	鉄道事業	—
執行役常務	飯泉 孝	ヘルスケア事業、計測・分析システム事業	㈱日立ハイテク 取締役社長
執行役常務	伊藤 仁	渉外	—
執行役常務	植田 達郎	金融事業	—
執行役常務	浦瀬 賢治	エネルギー事業	—

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
執行役常務	加藤 知巳	財務戦略、年金	—
執行役常務	久米 正	原子力事業	—
執行役常務	児玉 康平	法務、リスクマネジメント、経営オーディット	—
執行役常務	斎藤 隆	マーケティング・営業戦略（コネクティブインダストリーズ）	—
執行役常務	鈴木 教洋	研究開発	—
執行役常務	田中 憲一	人財戦略	—
執行役常務	谷口 潤	デジタル戦略、サービス・プラットフォーム事業	Hitachi Digital LLC CEO
執行役常務	ロレーナ・デッラジョヴァンナ	サステナビリティ戦略、環境戦略、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン戦略	—
執行役常務	中北 浩仁	地域戦略（APAC）	Hitachi Asia Ltd. 取締役会長 Hitachi India Pvt. Ltd. 取締役会長
執行役常務	中津 英司	水・環境事業	—
執行役常務	貫井 清一郎	IT戦略	—
執行役常務	アンドリュー・パー	鉄道事業	Hitachi Rail Ltd. 取締役
執行役常務	星野 達朗	マーケティング・営業戦略（デジタルシステム&サービス）	—
執行役常務	正井 健太郎	サプライチェーンマネジメント（モノづくり戦略、品質保証戦略）、安全衛生	—
執行役常務	光富 眞哉	アーバン事業戦略、ビルシステム事業	(株)日立ビルシステム 取締役社長
執行役常務	村山 昌史	コスト構造改革、情報セキュリティ戦略	—
執行役常務	森田 和信	インダストリアルデジタル事業	—
執行役常務	依田 隆	地域戦略（中国）	日立（中国）有限公司 董事長

(注) (1) *印を付した執行役は、代表執行役です。

(2) 執行役東原敏昭及び執行役社長小島啓二は、取締役を兼務しています。

【新執行体制】 (2023年4月1日付)

本年4月1日をもって、執行役の変更を行いました。

地 位	氏 名	担 当
執行役	* 東原 敏昭	全般
執行役社長	* 小島 啓二	統括
執行役副社長	* 青木 優和	社長補佐 (インダストリアルデジタル事業、水・環境事業、インダストリアルプロダクツ事業、産業機器システム事業、ビルシステム事業、生活・エコシステム事業、計測・分析システム事業、ヘルスケア事業)
執行役副社長	* 河村 芳彦	社長補佐 (財務戦略、年金、投資戦略、IR戦略、コスト構造改革、リスクマネジメント、経営オーディット、輸出管理)
執行役副社長	* アリステア・ドーマー	社長補佐 (鉄道事業、原子力事業、エネルギー事業、パワーグリッド事業)
執行役副社長	* 徳永 俊昭	社長補佐 (クラウドサービスプラットフォーム事業、デジタルエンジニアリング事業、金融事業、公共社会事業、ディフェンス事業、社会イノベーション事業推進、デジタル戦略)
執行役専務	阿部 淳	クラウドサービスプラットフォーム事業
執行役専務	ロレーナ・デラジョヴァンナ	サステナビリティ戦略、環境戦略、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン戦略
執行役専務	永野 勝也	公共社会事業、ディフェンス事業
執行役専務	* 中畑 英信	人財戦略、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン戦略、コーポレートコミュニケーション戦略、安全衛生
執行役専務	* 長谷川 雅彦	マーケティング・営業戦略、地域戦略
執行役専務	クラウディオ・ファキン	パワーグリッド事業
執行役専務	+ ジュゼッペ・マリノ	鉄道事業
執行役専務	森田 守	経営戦略
執行役常務	+ 明田 篤弥	地域戦略 (中国)
執行役常務	網谷 憲晴	鉄道事業
執行役常務	飯泉 孝	ヘルスケア事業、計測・分析システム事業
執行役常務	伊藤 仁	涉外
執行役常務	+ 稲田 康徳	原子力事業
執行役常務	植田 達郎	金融事業
執行役常務	浦瀬 賢治	エネルギー事業
執行役常務	加藤 知巳	財務戦略、年金

地位	氏名	担当
執行役常務	久米 正	サプライチェーンマネジメント（モノづくり戦略、品質保証戦略）、環境戦略、安全衛生
執行役常務	児玉 康平	法務、リスクマネジメント、経営オーディット
執行役常務	斎藤 隆	マーケティング・営業戦略（コネクティブインダストリーズ）
執行役常務	田中 憲一	人財戦略
執行役常務	谷口 潤	デジタル戦略、デジタルエンジニアリング事業
執行役常務	中北 浩仁	地域戦略（APAC）
執行役常務	中津 英司	水・環境事業
執行役常務	+ 西澤 格	研究開発
執行役常務	貴井 清一郎	IT戦略
執行役常務	アンドリュース・パー	地域戦略（EMEA）
執行役常務	+ 細矢 良智	クラウドサービスプラットフォーム事業
執行役常務	+ 馬島 知恵	マーケティング・営業戦略（デジタルシステム&サービス）、社会イノベーション事業推進
執行役常務	光富 眞哉	アーバン事業戦略、ビルシステム事業
執行役常務	村山 昌史	コスト構造改革、情報セキュリティ戦略
執行役常務	森田 和信	インダストリアルデジタル事業
執行役常務	依田 隆	マーケティング・営業戦略（エネルギー）

(注) (1) *印を付した執行役は、代表執行役です。
(2) +印を付した執行役は、新任執行役です。
(3) 馬島知恵の戸籍上の氏名は、相原知恵です。

③役員等賠償責任保険契約の概要

(i) 被保険者の範囲

当社の取締役、執行役及び出向先で役員等として勤務する従業員並びに一部の国内子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員及び従業員（出向先で役員等として勤務する従業員を含む。）

(ii) 保険契約の概要

被保険者が会社の役員等の業務として行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が負担する損害賠償金や争訟費用等を補償するものです。ただし、故意による任務懈怠、私的な利益又は便益の供与を違法に得たこと及び犯罪行為等に起因する損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。保険料は当社及び当該保険に加入している子会社が全額負担しています。

④ 役員報酬

役員報酬については、報酬委員会が、次の通り、取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（「決定方針」）及びそれに基づく個人別の報酬等の内容を決定しています。

【決定方針】

〈方針の決定の方法〉

当社は、会社法の規定に基づき、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めています。

〈基本方針〉

取締役及び執行役の報酬等は、以下の基本方針に従って定めます。

- ・取締役及び執行役のそれぞれに求められる役割及び責任に応じたものとします。
- ・取締役の報酬は、経営監督機能の十分な発揮に資するものとします。
- ・執行役の報酬は、以下の要素を考慮して反映するものとします。
 - 中期経営計画との連動
短期インセンティブ報酬及び中長期インセンティブ報酬において、中期経営計画で掲げる重要指標を評価指標（KPI）として採用し、その達成に向けた意欲を喚起します。
 - 成長マインドの醸成に資する報酬体系と業績評価体系の確立
「成長」「収益性向上」「キャッシュ創出」について短期的な成果と中長期的な成果の最適バランスを追求し、短期の成果と中長期的な企業価値の向上の両立をめざします。
ストレッチした目標を設定するとともに、それに見合う報酬水準を設定し、達成した成果に大きく報いる報酬体系を確立します。
 - サステナブル経営を促進する指標設定
サステナビリティ戦略のもと、「環境」「誠実な経営」「幸せな生活」などに関する具体的指標・目標を設定し、その実行を促します。
 - 中長期的な企業価値の向上に報いる株式報酬の拡大
中長期的な企業価値と報酬の連動性を高めるべく、株式報酬を拡大します。
- ・グローバル視点を意識した競争力のある報酬水準
地域・出身にとらわれず、グローバル経営をリードする優秀な経営人財を確保するため、グローバル市場で競争力のある報酬水準を確保します。
- ・客観性・透明性を確保した報酬ベンチマーキング
日本市場ベンチマークに加え、米国・欧州市場ベンチマークを参照し、多面的な検証と水準設定につなげます。
- ・充実した報酬開示や投資家との対話を通じた透明性・客観性の担保
グローバルを意識した報酬制度に関する十分な開示と投資家との継続的な対話を通じ、投資家による理解と賛同を得られるよう努めるとともに、対話を通じて得られた気付きをもとに制度の継続的な改善に取り組みます。

〈報酬体系〉

（i）取締役

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとし、基準額に対して、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役職、居住地からの移動等を反映した加算を行って決定します。執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

（ii）執行役

執行役の報酬は、固定報酬である基本報酬及び変動報酬である短期インセンティブ報酬・中長期インセンティブ報酬から成ります。基本報酬、短期インセンティブ報酬及び中長期インセンティブ報酬の基準額の比率は、グローバルな事業の成長を通じた企業価値の向上を図るため、欧米企業を含めた主要グローバル企業の経営者報酬の構成比を参考に、1：1.2：2.0を基本型とします。また、役位が上位の執行役ほど、総報酬に占める変動報酬の割合が高くなるように設定します。

各報酬の決定方法は、次の通りです。

(基本報酬)

- ・ 役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。

(短期インセンティブ報酬)

- ・ 役位に応じて基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じて、基準額の0～200%の範囲内で支給額を決定します。具体的な評価項目と評価割合は、次の通りです。

評価項目		評価割合		
		社長(CEO)	事業担当執行役	コーポレート担当執行役
業績評価連動部分	全社業績	70%	30%	40%
	部門業績	—	30%	—
個人目標評価連動部分		10%	20%	40%
サステナビリティ評価連動部分		20%	20%	20%

- ・ 業績評価連動部分の報酬額は、全社業績評価及び部門業績評価の結果に基づいて変動します。
 - 全社業績は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーに対して公表した連結業績予想数値の達成度合いを測るため、売上収益や利益指標及びキャッシュ・フローを用いて評価します。
 - 部門業績は、部門毎に中期経営計画や年度予算の業績目標の達成度合いを測るため、売上収益や利益指標及びキャッシュ・フローを用いて評価します。
- ・ 個人目標評価連動部分の報酬額は、担当業務を踏まえて設定した各執行役の個人目標の達成度合いの評価に基づいて変動します。
- ・ サステナビリティ評価連動部分の報酬額は、サステナビリティ戦略に基づいて設定されたマテリアリティに関する数値目標の達成度合いの評価に基づいて変動します。

(中長期インセンティブ報酬)

- ・ 在任時からの株式保有を通じて経営陣による株主との価値共有を一層高めることにより、中長期視点に基づく経営を推進し、企業価値の持続的な向上に対するインセンティブとするため、役位に応じて基準額（中長期インセンティブ報酬基準額（LTI基準額））を定め、在任条件を付した譲渡制限付株式報酬及び業績連動型譲渡制限付株式報酬を付与します。それぞれの条件とLTI基準額に対する付与割合及び譲渡制限付株式の付与時期は、次の通りです。

種類	条件	LTI基準額に対する割合	譲渡制限付株式の付与時期	
譲渡制限付株式報酬	在任条件	30%	毎事業年度	
業績連動型 譲渡制限付株式報酬	株価条件	70%	基準事業年度を初年度とする3事業年度終了後	
	中期経営計画 目標達成条件	ROIC	10%	中期経営計画期間の最終事業年度終了後
		サステナビリティ目標	10%	

- ・ 譲渡制限付株式報酬は、LTI基準額の30%相当分の譲渡制限付株式が付与され、譲渡制限付株式が付与された事業年度の期首から3事業年度における各執行役の在任期間に応じて、退任時に譲渡制限が解除されます。
- ・ 業績連動型譲渡制限付株式報酬は、一定の評価期間におけるKPIの達成度に応じて、評価期間経過後に譲渡制限付株式が付与され、退任時に譲渡制限が解除されます。業績連動型譲渡制限付株式報酬は、株価条件を付した報酬と中期経営計画目標達成条件を付した報酬から成ります。
 - 株価条件付株式報酬は、LTI基準額の70%相当分の株式報酬ユニットが付与され、ユニットが付与された日の属する事業年度の期首から3事業年度における当社株式のTotal Shareholder Return（株主総利回り）成長率とTOPIX成長率を比較した結果及び報酬委員会が定めるグローバル競合比較対象企業群の株価成長率を比較した結果に応じて、付与された株式報酬ユニットの0～200%相当分の譲渡制限付株式が付与されます。
 - 中期経営計画目標達成条件付株式報酬は、LTI基準額の20%相当分の株式報酬ユニットが付与され、ユニットが付与された日の属する事業年度を対象に含む中期経営計画の最終事業年度までの期間におけるROIC及びサステナビリティ指標の目標達成時に、付与された株式報酬ユニット相当分の譲渡制限付株式が付与されます。
- ・ 居住国の法規制等によって譲渡制限付株式を付与することが妥当でない場合、株価連動型の現金報酬で代替します。
- ・ 2019年4月1日から開始する事業年度より、それまでの株式報酬型ストックオプションに代えて、譲渡制限付株式を付与することとしており、2023年4月1日から開始する事業年度より、上記の中長期インセンティブ報酬を付与しています。

在任期間中の不正行為への関与等が判明した場合には、報酬の返還を求めることとしています。

外国人など外部から採用する人材の報酬については、上記の方針を参考にしながら、ベンチマークとする人材市場の報酬水準等も考慮し、個別に定めることがあります。外国人役員に対しては、中長期インセンティブ報酬として、譲渡制限付株式報酬ユニットを付与することとしています。譲渡制限付株式報酬ユニットが付与された日の属する事業年度の期首から1事業年度経過毎に、3年間にわたり、付与された譲渡制限付株式報酬ユニットの数の3分の1ずつを当社株式及び現金として支給します。

【当期に係る取締役及び執行役の報酬等の総額及び員数】

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象人数 (名)
		固定報酬	変動報酬		その他	
			短期 インセンティブ報酬	中長期 インセンティブ報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	60	60	-	-	-	1
社外取締役	420	420	-	-	-	11
執行役	4,850	1,726	1,694	1,429	-	33
合計	5,331	2,207	1,694	1,429	-	45

(注) (1) 取締役の人数には、執行役兼務の取締役2名を含みません。

(2) 固定報酬及び短期インセンティブ報酬は金銭報酬、中長期インセンティブ報酬は非金銭報酬及び金銭報酬から成ります。

【業績連動報酬の算定に用いた業績指標に関する実績】

短期インセンティブ報酬について、全社業績は、売上収益、調整後営業利益、EBIT、親会社株主に帰属する当期利益を参照して、株主・投資家をはじめとするステークホルダーに対して公表した連結業績予想数値の達成度合いを測り、評価しました。部門業績は、部門毎のAdjusted EBITA、コア・フリー・キャッシュ・フロー等を参照して、部門毎に中期経営計画や年度予算の業績目標の達成度合いを測り、評価しました。なお、当期の実績については、「日立グループの事業の経過及びその成果」をご参照ください。

また、中長期インセンティブ報酬として発行した株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の行使条件及び譲渡制限付株式の譲渡制限解除条件において定めた対TOPIX成長率の状況は、次の通りです。

名称	算定期間	対TOPIX成長率
株式会社日立製作所第1回新株予約権	2016年4月1日から2019年3月29日まで	125.8%
株式会社日立製作所第2回新株予約権	2017年3月31日から2020年3月31日まで	121.6%
株式会社日立製作所第3回新株予約権	2018年3月30日から2021年3月31日まで	120.5%
譲渡制限付株式（2019年5月発行）	2019年4月1日から2022年3月31日まで	146.7%
譲渡制限付株式（2020年5月発行）	2020年4月1日から2023年3月31日まで	167.2%
譲渡制限付株式（2021年6月発行）	2021年4月1日から2023年3月31日まで(注)	149.1%
譲渡制限付株式（2022年6月発行）	2022年4月1日から2023年3月31日まで(注)	117.6%

(注) 2023年3月31日に当社役員を退任した者が有する譲渡制限付株式に係る譲渡制限解除の個数を確定するために算定しています。

【当期に係る個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると報酬委員会が判断した理由】

取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容については、報酬委員会が、決定方針に基づき具体的な基準となる報酬体系を決定し、それに基づき決定したため、決定方針に沿うものであると判断しています。

連結財政状態計算書

科 目	2021年度 (ご参考) 2022年3月31日現在	2022年度 (当期) 2023年3月31日現在	科 目	2021年度 (ご参考) 2022年3月31日現在	2022年度 (当期) 2023年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産	6,599,431	5,928,535	流動負債	5,854,066	5,166,178
現金及び現金同等物	968,827	833,283	短期借入金	1,234,119	777,650
売上債権及び契約資産	2,978,149	2,874,987	償還期長期債務	336,418	141,861
棚卸資産	2,042,432	1,646,188	その他の金融負債	294,047	263,748
有価証券及び その他の金融資産	376,315	346,916	買入債務	1,754,633	1,548,497
その他の流動資産	233,708	227,161	未払費用	738,030	720,961
非流動資産	7,288,071	6,572,879	契約負債	1,069,732	1,241,366
持分法で会計処理 されている投資	411,201	478,620	その他の流動負債	427,087	472,095
有価証券及び その他の金融資産	584,806	496,897	非流動負債	2,678,159	1,999,669
有形固定資産	2,478,901	1,700,471	長期債務	1,556,175	1,293,837
のれん	2,153,706	2,165,350	退職給付に係る負債	414,839	323,264
その他の無形資産	1,257,128	1,244,688	その他の非流動負債	707,145	382,568
その他の非流動資産	402,329	486,853	負債の部合計	8,532,225	7,165,847
			(資本の部)		
			親会社株主持分	4,341,836	4,942,854
			資本金	461,731	462,817
			資本剰余金	46,119	—
			利益剰余金	3,197,725	3,637,184
			その他の包括利益累計額	639,263	846,392
			自己株式	△3,002	△3,539
			非支配持分	1,013,441	392,713
			資本の部合計	5,355,277	5,335,567
資産の部合計	13,887,502	12,501,414	負債・資本の部合計	13,887,502	12,501,414

連結損益計算書

科 目	2021年度 (ご参考) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (当期) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	10,264,602	10,881,150
売上原価	△7,705,981	△8,192,063
売上総利益	2,558,621	2,689,087
販売費及び一般管理費	△1,820,385	△1,940,943
その他の収益	128,354	302,196
その他の費用	△83,965	△245,016
金融収益	27,938	7,878
金融費用	△97	△20,417
持分法による投資損益	40,485	52,847
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT)	850,951	845,632
受取利息	15,492	25,652
支払利息	△27,110	△51,313
税引前当期利益	839,333	819,971
法人所得税費用	△168,469	△116,101
当期利益	670,864	703,870
当期利益の帰属		
親会社株主持分	583,470	649,124
非支配持分	87,394	54,746

貸借対照表

科目	2021年度(ご参考) 2022年3月31日現在	2022年度(当期) 2023年3月31日現在	科目	2021年度(ご参考) 2022年3月31日現在	2022年度(当期) 2023年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,139,368	1,020,191	流動負債	2,106,178	1,474,485
現金及び預金	62,225	32,916	電子記録債務	10,292	10,613
売上債権及び契約資産	639,422	591,333	買掛金	276,483	262,665
製品	12,987	15,493	短期借入金	682,328	143,730
半製品	17,317	14,954	償還期社債	90,000	30,000
材料	27,520	32,344	リース債務	3,723	4,261
仕掛品	64,279	62,805	未払金	20,106	22,393
前渡金	31,752	26,266	未払費用	173,829	181,803
短期貸付金	114,002	75,124	契約負債	112,025	104,486
その他の流動資産	181,494	177,759	預り金	688,256	674,680
貸倒引当金	△11,634	△8,807	製品保証引当金	460	69
固定資産	4,676,251	4,920,307	工事損失引当金	43,708	37,272
有形固定資産	202,192	192,605	その他の流動負債	4,963	2,507
建物	105,265	95,950	固定負債	1,065,707	1,129,374
構築物	6,018	5,358	社債	160,000	130,000
機械装置	7,522	6,744	長期借入金	666,732	750,378
車両運搬具	127	123	リース債務	13,192	12,718
工具器具備品	41,966	41,546	退職給付引当金	74,003	75,212
土地	23,815	23,430	関係会社事業損失引当金	131,785	139,422
リース資産	14,339	14,982	資産除去債務	12,118	10,889
建設仮勘定	3,138	4,467	その他の固定負債	7,875	10,754
無形固定資産	96,778	96,938	負債合計	3,171,886	2,603,860
特許権	49	41	(純資産の部)		
ソフトウェア	90,855	91,579	株主資本	2,555,037	3,216,044
施設利用権	68	207	資本金	461,731	462,817
リース資産	75	54	資本剰余金	452,473	254,133
その他の無形固定資産	5,729	5,055	資本準備金	179,697	180,783
投資その他の資産	4,377,279	4,630,763	その他資本剰余金	272,775	73,349
関係会社株式	3,610,468	3,849,069	利益剰余金	1,643,835	2,502,632
その他の関係会社有価証券	9,058	18,592	その他利益剰余金	1,643,835	2,502,632
関係会社出資金	33,267	33,126	固定資産圧縮積立金	1,026	927
投資有価証券	284,485	244,722	繰越利益剰余金	1,642,808	2,501,705
長期貸付金	347,176	362,011	自己株式	△3,002	△3,539
繰延税金資産	40,637	58,624	評価・換算差額等	87,227	119,359
その他の投資等	52,414	64,753	その他有価証券評価差額金	76,502	103,379
貸倒引当金	△228	△137	繰延ヘッジ損益	10,725	15,980
資産合計	5,815,620	5,940,498	新株予約権	1,468	1,233
			純資産合計	2,643,733	3,336,637
			負債及び純資産合計	5,815,620	5,940,498

損益計算書

科 目	2021年度 (ご参考) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (当期) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,623,424	1,631,338
売上原価	1,155,026	1,173,314
売上総利益	468,398	458,023
販売費及び一般管理費	354,447	369,999
営業利益	113,950	88,023
営業外収益	285,085	312,820
(受取利息及び配当金)	(275,339)	(292,812)
(雑収益)	(9,746)	(20,008)
営業外費用	33,987	46,125
(支払利息)	(6,034)	(14,185)
(雑損失)	(27,952)	(31,939)
経常利益	365,049	354,719
特別利益	146,586	701,451
(関係会社株式売却益)	(—)	(687,447)
(投資有価証券売却益)	(17,138)	(12,640)
(不動産売却益)	(7,604)	(1,363)
(有価証券評価益)	(121,833)	(—)
(関係会社出資金売却益)	(10)	(—)
特別損失	19,390	23,690
(減損損失)	(4,552)	(12,091)
(関係会社株式評価損)	(12,554)	(9,556)
(関係会社出資金評価損)	(—)	(1,908)
(投資有価証券評価損)	(2,282)	(134)
税引前当期純利益	492,246	1,032,480
法人税、住民税及び事業税	△50,629	76,455
法人税等調整額	26,760	△31,922
当期純利益	516,115	987,946

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
配当金受領株主確定日	毎年3月末日及び毎年9月末日
定時株主総会の基準日	毎年3月末日
公告方法	電子公告 (https://www.hitachi.co.jp/publicnotice/index.html)
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
本店（事務取扱場所）	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
	東京証券代行(株) 事務センター
電話お問合せ先	0120-25-6501（フリーダイヤル） （受付時間：9:00～17:00（土・日・祝日・年末年始を除く））

各種お手続きのお申し出先

株式に関する各種お手続き（ご住所・お名前の変更、配当金振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など）につきましては、以下のいずれかの窓口にお申し出ください。

- (1) 証券会社の口座に記録された株式に関するお手続き ご利用の証券会社
- (2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き 東京証券代行(株)（※）

※ 三井住友信託銀行(株)の全国本支店においても、お取次ぎしています。

1単元（100株）未満の株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）をお持ちの株主様は、1単元に不足する数の株式を当社から買い増し、単元株とすることができます。また、単元未満株式を時価にて当社にご売却いただくこともできます。ご希望の株主様は、上記「各種お手続きのお申し出先」にお申し出ください。

また、証券会社の口座に記録された株式をお持ちの株主様で、単元未満株式が特別口座に記録されている場合は、現在ご利用されている証券会社の口座に単元未満株式を振り替えることにより、口座を一本化することができます。ご希望の株主様は、東京証券代行(株)（上記をご参照ください。）にお申し出ください。

電子提供制度についてのご案内

電子提供措置事項の書面交付請求につきましては、ご利用の証券会社又は下記のお問合せ先にお問合せください。

電子提供制度に
関するお問合せ先

東京証券代行株式会社

0120-79-9001 受付時間 9:00～17:00（土・日・祝日を除く）

本制度についてのQ&Aはこちらをご利用ください。

https://www.tosyodai.co.jp/company_law/question/index.html#qa



株主総会会場ご案内

会場 東京ドームシティホール（東京都文京区後楽一丁目3番61号）

交通 J R中央線・総武線（各駅停車） 水道橋駅 東口
 都営地下鉄三田線 水道橋駅 A2出口
 東京メトロ丸ノ内線・南北線 後楽園駅 1番・2番出口



◎ 駐車場はご用意しておりませんので、ご了承ください。

- ◎ お土産・お食事のご用意はございませんので、あらかじめご了承くださいませようお願いします。
- ◎ 節電への協力のため、会場の空調温度を高めに変更いたします。また、このため、当社の係員は軽装にて対応させていただきますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。